



2025年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年6月27日

上場会社名 株式会社ラウンドワン
 コード番号 4680 URL <https://www.round1-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉野 公彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岡本 純

上場取引所 東
 TEL 06-6647-6600

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	177,057	11.2	26,240	6.2	23,007	6.2	15,405	5.1	15,405	5.1	14,936	△16.9
2024年3月期	159,181	—	24,705	—	21,672	—	14,662	—	14,662	—	17,979	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	57.38	57.22	23.3	8.9	14.8
2024年3月期	54.28	54.17	23.9	9.0	15.5

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 279百万円 2024年3月期 187百万円

当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDA及び調整後EBITDAを開示しております。
 EBITDA及び調整後EBITDAの計算式は以下のとおりです。

EBITDA 計算式 : 営業利益 + 減価償却費
 2025年3月期 68,093百万円
 2024年3月期 65,098百万円

調整後EBITDA 計算式 : 営業利益 + 減価償却費 + 非支出費用
 2025年3月期 70,828百万円
 2024年3月期 67,036百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	259,914	66,883	66,883	25.7	253.94
2024年3月期	239,997	65,658	65,657	27.4	242.50

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	63,955	△23,992	△25,088	51,154
2024年3月期	62,886	△15,390	△41,048	36,463

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	2.50	2.50	3.50	3.50	12.00	3,232	22.1	5.4
2025年3月期	4.00	4.00	4.00	4.00	16.00	4,282	27.9	6.4
2026年3月期 (予想)	4.50	4.50	4.50	4.50	18.00		25.6	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	90,590	—	15,250	—	13,390	—	9,300	—	9,300	—	円 銭 35.47
通期	193,160	—	31,220	—	27,230	—	18,450	—	18,450	—	70.37

（注）2026年3月期の連結業績予想については、2025年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準（以下、「IFRS会計基準」という。）を任意適用することを決定したため、IFRS会計基準に基づき算出しております。このため、日本基準を適用していた2025年3月期の実績値に対する増減率は記載していません。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRS会計基準により要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

（注）詳細は、添付資料P.9「1. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期	288,477,042株	2024年3月期	287,780,142株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	26,288,775株	2024年3月期	18,092,970株
----------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	268,511,034株	2024年3月期	270,146,620株
----------	--------------	----------	--------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 2025年3月31日付「国際財務報告基準(IFRS会計基準)の任意適用に関するお知らせ」のとおり、2025年3月31日開催の取締役会において、2025年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(IFRS会計基準)を任意適用することを決議しております。
- 当社は2025年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表より、国際財務報告基準(IFRS会計基準)を任意適用しております。なお、当社は日本基準に基づく2025年3月期の決算短信を2025年5月9日に公表しております。
- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 連結財政状態計算書	2
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	4
連結損益計算書	4
連結包括利益計算書	5
(3) 連結持分変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10
2. IFRS会計基準への移行に関する開示	11

1. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2023年4月1日)	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	29,092	36,463	51,154
営業債権及びその他の債権	2,489	3,827	3,190
棚卸資産	3,618	4,279	4,908
その他の流動資産	2,221	2,332	5,541
流動資産合計	37,421	46,903	64,794
非流動資産			
有形固定資産	58,338	65,917	70,268
使用権資産	111,606	104,961	100,984
無形資産	757	863	926
持分法で会計処理されている投資	1,545	1,596	1,846
その他の金融資産	8,693	8,651	10,504
繰延税金資産	12,366	9,840	9,504
その他の非流動資産	1,452	1,262	1,085
非流動資産合計	194,761	193,093	195,120
資産合計	232,182	239,997	259,914

(単位：百万円)

	移行日 (2023年4月1日)	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	7,631	8,178	7,592
社債及び借入金	7,245	7,102	12,921
リース負債	27,697	28,832	28,049
未払法人所得税	612	4,226	5,230
引当金	109	—	120
契約負債	4,361	4,790	5,142
その他の流動負債	5,225	5,983	8,428
流動負債合計	52,884	59,115	67,485
非流動負債			
社債及び借入金	16,324	15,136	27,776
リース負債	94,989	90,184	88,469
引当金	6,792	6,741	7,126
その他の金融負債	3,358	2,652	1,634
その他の非流動負債	519	509	538
非流動負債合計	121,983	115,224	125,545
負債合計	174,868	174,339	193,031
資本			
資本金	25,326	25,454	25,665
資本剰余金	26,002	26,130	26,341
利益剰余金	9,243	20,495	31,723
自己株式	△3,503	△10,004	△20,005
その他の資本の構成要素	244	3,582	3,158
親会社の所有者に帰属する持分合計	57,313	65,657	66,883
非支配持分	0	0	△0
資本合計	57,314	65,658	66,883
負債及び資本合計	232,182	239,997	259,914

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	159,181	177,057
売上原価	128,375	141,995
売上総利益	30,806	35,062
販売費及び一般管理費	5,608	6,974
その他の収益	1,602	551
その他の費用	2,094	2,397
営業利益	24,705	26,240
金融収益	50	171
金融費用	3,272	3,685
持分法による投資利益	187	279
税引前利益	21,672	23,007
法人所得税費用	7,009	7,601
当期利益	14,662	15,405
当期利益の帰属		
親会社の所有者	14,662	15,405
非支配持分	△0	△0
当期利益	14,662	15,405
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	54.28	57.38
希薄化後1株当たり当期利益(円)	54.17	57.22

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	14,662	15,405
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	6	6
純損益に振り替えられることのない項目合計	6	6
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	—
在外営業活動体の換算差額	3,309	△473
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	0	△1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,310	△475
税引後その他の包括利益	3,316	△469
当期包括利益	17,979	14,936
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	17,979	14,936
非支配持分	△0	△0
当期包括利益	17,979	14,936

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年4月1日残高	25,326	26,002	9,243	△3,503	—	△0
当期利益	—	—	14,662	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	3,308	2
当期包括利益合計	—	—	14,662	—	3,308	2
自己株式の取得	—	—	—	△6,501	—	—
新株予約権の行使	127	127	—	—	—	—
配当金	—	—	△3,410	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	127	127	△3,410	△6,501	—	—
2024年3月31日残高	25,454	26,130	20,495	△10,004	3,308	2

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	新株予約権	合計			
2023年4月1日残高	7	237	244	57,313	0	57,314
当期利益	—	—	—	14,662	△0	14,662
その他の包括利益	6	—	3,316	3,316	0	3,316
当期包括利益合計	6	—	3,316	17,979	△0	17,979
自己株式の取得	—	—	—	△6,501	—	△6,501
新株予約権の行使	—	△67	△67	187	—	187
配当金	—	—	—	△3,410	—	△3,410
株式報酬取引	—	89	89	89	—	89
その他	—	—	—	—	0	0
所有者との取引額合計	—	21	21	△9,635	0	△9,635
2024年3月31日残高	13	259	3,582	65,657	0	65,658

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年3月31日残高	25,454	26,130	20,495	△10,004	3,308	2
当期利益	—	—	15,405	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△472	△3
当期包括利益合計	—	—	15,405	—	△472	△3
自己株式の取得	—	—	—	△10,000	—	—
新株予約権の行使	211	211	—	—	—	—
配当金	—	—	△4,177	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	211	211	△4,177	△10,000	—	—
2025年3月31日残高	25,665	26,341	31,723	△20,005	2,836	△1

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	新株予約権	合計	合計		
2024年3月31日残高	13	259	3,582	65,657	0	65,658
当期利益	—	—	—	15,405	△0	15,405
その他の包括利益	6	—	△469	△469	△0	△469
当期包括利益合計	6	—	△469	14,936	△0	14,936
自己株式の取得	—	—	—	△10,000	—	△10,000
新株予約権の行使	—	△105	△105	316	—	316
配当金	—	—	—	△4,177	—	△4,177
株式報酬取引	—	150	150	150	—	150
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	44	44	△13,711	—	△13,711
2025年3月31日残高	19	304	3,158	66,883	△0	66,883

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	21,672	23,007
減価償却費及び償却費	40,399	43,756
減損損失	1,535	2,000
受取補償金	△721	—
金融収益	△45	△144
金融費用	3,255	3,664
持分法による投資損益 (△は益)	△187	△279
固定資産除却損	401	253
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	317	1,236
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△403	△677
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	508	780
その他	△161	△161
小計	66,569	73,437
利息及び配当金の受取額	78	196
利息の支払額	△3,250	△3,663
補償金の受取額	505	216
法人所得税の支払額	△1,143	△6,230
法人所得税の還付額	127	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,886	63,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,984
有形固定資産の取得による支出	△15,485	△21,351
無形資産の取得による支出	—	△262
投資の売却及び償還による収入	270	—
敷金及び保証金の差入による支出	△141	△58
敷金及び保証金の回収による収入	191	126
その他	△226	△462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,390	△23,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	△100
長期借入れによる収入	7,700	28,100
長期借入金の返済による支出	△8,588	△9,198
社債の償還による支出	△342	△342
リース負債の返済による支出	△30,000	△29,693
ストック・オプションの行使による収入	195	324
非支配持分からの払込による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△6,501	△10,000
配当金の支払額	△3,410	△4,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,048	△25,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	923	△183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,371	14,690
現金及び現金同等物の期首残高	29,092	36,463
現金及び現金同等物の期末残高	36,463	51,154

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。

その結果、見積りの変更による増加額956百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益及び税引前利益はそれぞれ923百万円減少しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に経営の意思決定機関を置き、国内外で包括的戦略を立案し、総合アミューズメント事業等を展開しております。

従って、当社グループは、経営及び企画の事業本部を基礎とした各国毎のセグメントから構成されており、「日本」及び「米国」の2つを報告セグメントとしております。

「日本」及び「米国」において国別に屋内型複合レジャー施設の運営を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の取引は、独立企業間価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	日本	米国	計				
売上収益							
外部収益	97,991	59,575	157,567	1,613	159,181	—	159,181
セグメント間収益	—	—	—	—	—	—	—
合計	97,991	59,575	157,567	1,613	159,181	—	159,181
セグメント利益(△損失) (注) 3	16,850	9,699	26,549	△1,936	24,613	92	24,705
金融収益	49	39	88	1	89	△38	50
金融費用	592	2,590	3,182	93	3,275	△3	3,272
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	187
税引前利益	16,307	7,147	23,454	△2,028	21,426	57	21,672
その他の項目							
減価償却費及び償却費	27,158	12,494	39,653	745	40,399	—	40,399
減損損失	351	—	351	1,183	1,535	—	1,535

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国(Round One Entertainment Inc. 及びその連結子会社2社)を除く海外現地法人の事業活動等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社取締役会では預金(現金除く)および有利子負債(リース負債除く)についての報告が実施され、意思決定に使用されております。前連結会計年度において、日本セグメントにおける預金19,907百万円、有利子負債22,238百万円であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	日本	米国	計				
売上収益							
外部収益	102,488	73,106	175,595	1,462	177,057	—	177,057
セグメント間収益	—	—	—	—	—	—	—
合計	102,488	73,106	175,595	1,462	177,057	—	177,057
セグメント利益(△損失) (注)3	17,011	11,548	28,559	△2,326	26,233	7	26,240
金融収益	132	130	262	13	276	△104	171
金融費用	659	2,967	3,627	109	3,736	△51	3,685
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	279
税引前利益	16,484	8,711	25,195	△2,422	22,773	△46	23,007
その他の項目							
減価償却費及び償却費	27,710	15,512	43,222	539	43,762	△5	43,756
減損損失	994	—	994	1,005	2,000	—	2,000

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国(Round One Entertainment Inc. 及びその連結子会社2社)を除く海外現地法人の事業活動等を含んでおります。
2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当社取締役会では預金(現金、外貨預金除く)および有利子負債(リース負債除く)についての報告が実施され、意思決定に使用されております。当連結会計年度において、日本セグメントにおける預金31,865百万円、有利子負債40,697百万円、米国セグメントにおける預金9,931百万円、その他セグメントにおける預金1,811百万円であります。なお、在外子会社の預金については期末日レートとは異なる換算レートを使用しているため、報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額で差異が生じております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	14,662	15,405
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	14,662	15,405
加重平均普通株式数(千株)	270,146	268,511
普通株式増加数		
ストックオプションによる増加(千株)	537	718
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	270,683	269,229
基本的1株当たり当期利益(円)	54.28	57.38
希薄化後1株当たり当期利益(円)	54.17	57.22
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の計算に含めなかった金融商品	—	2024年ストック・オプション

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. IFRS会計基準への移行に関する開示

初度適用

当社グループは、当連結会計年度からIFRS会計基準に準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2024年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRS会計基準への移行日は2023年4月1日であります。

当社グループは、当社に経営の意思決定機関を置き、国内外で包括的戦略を立案し、総合アミューズメント事業を展開しております。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRS会計基準では、IFRS会計基準を初めて適用する会社(以下「初度適用企業」という。)に対して、原則として、IFRS会計基準で要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」という。)では、IFRS会計基準で要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS会計基準移行日において利益剰余金、又はその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRS会計基準へ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

① リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、IFRS会計基準移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて判定することが認められております。また、リース負債を、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定し、使用権資産を、リース負債と同額とすることが認められております。リース期間が移行日から12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、費用として認識することが認められております。

当社グループは、当該免除規定を適用し、リースの認識・測定を行っております。

② 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS会計基準移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。

当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

③ 有形固定資産の原価に算入される廃棄負債

IFRS第1号では、移行日以前に生じた有形固定資産の原価に算入される廃棄、原状回復及びそれらに類似する負債の特定の変動に関しては、移行日時点で負債を測定し、負債が最初に発生した時点で原価に算入されていたであろう金額を発生時点まで負債を割り引いて見積り、これを資産の耐用年数の現在見積りを基に企業が採用する減価償却方針を用いて当該金額の減価償却累計額を算定することを認められております。

当社グループは、この免除規定を選択して、負債及び減価償却累計額を算定しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRS会計基準の遡及適用を禁止しております。

当社グループでは、これらの項目についてIFRS会計基準移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRS会計基準の初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

また、「連結除外」は、日本基準の2023年3月期決算ではRound One Rus LLCを連結の範囲に含めておりましたが、清算により2024年3月期期首で連結から除外しており、この調整を行っているものであります。

2023年4月1日 (IFRS会計基準移行日) 現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	連結除外	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS 会計基準	注記	IFRS会計基準 表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	29,106	△14			29,092		現金及び現金同 等物
売掛金	1,679		809		2,489	1	営業債権及びそ の他の債権
商品	429		△429			2	
貯蔵品	3,374	△0	△3,374			2	
			3,803	△185	3,618	2	棚卸資産
その他	4,149	△0	△4,148				その他の流動資 産
			3,338	△1,116	2,221	2,3	
流動資産合計	38,739	△15	—	△1,302	37,421		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産 (注)	116,539		△30,929	△27,270	58,338	4	有形固定資産
			30,929	80,677	111,606	5	使用権資産
無形固定資産 (注)	763			△5	757		無形資産
繰延税金資産	4,216			8,150	12,366	6	繰延税金資産
差入保証金	8,693		△8,693				
その他	1,672		△1,672				
			1,601	△56	1,545	7	持分法で会計処 理されている投 資
			8,693		8,693	8	その他の金融資 産
			69	1,382	1,452	3,5	その他の非流動 資産
固定資産合計	131,883	—	—	62,877	194,761		非流動資産合計
資産合計	170,623	△15	—	61,574	232,182		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	連結除外	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS 会計基準	注記	IFRS会計基準 表示科目
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債 流動負債
買掛金	394		△394			9	
短期借入金	800		△800			10	
1年内償還予定 の社債	342		△342			10	
1年内返済予定 の長期借入金	6,102		△6,102			10	
			6,852	778	7,631	9,13	営業債務及びそ の他の債務
			7,245		7,245	10	社債及び借入金
リース債務	14,599			13,097	27,697	5	リース負債
未払法人税等	612				612		未払法人所得税
契約負債	2,488		1,873		4,361	11	契約負債
リデンプション ポイント引当金	1,849		△1,739		109	12	引当金
その他	10,638	△2	△6,592	1,182	5,225	3,9,14	その他の流動負 債
流動負債合計	37,828	△2	—	15,058	52,884		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	628		△628			10	
長期借入金	15,696		△15,696			10	
			16,324		16,324	10	社債及び借入金
リース債務	44,789			50,200	94,989	5	リース負債
資産除去債務	6,794			△2	6,792	12	引当金
長期預り保証金	347		△347				
			3,358		3,358	8	その他の金融負 債
その他	3,358		△3,010	171	519	3	その他の非流動 負債
固定負債合計	71,614	—	—	50,369	121,983		非流動負債合計
負債合計	109,442	△2	—	65,428	174,868		負債合計
純資産の部							資本
資本金	25,326				25,326		資本金
資本剰余金	26,002				26,002		資本剰余金
利益剰余金	7,506	△36		1,774	9,243	15	利益剰余金
自己株式	△3,503				△3,503		自己株式
その他の包括利 益累計額合計	5,610	23	237	△5,627	244		その他の資本の 構成要素
新株予約権	237		△237				
非支配株主持分	0			△0	0		非支配持分
純資産合計	61,180	△13	—	△3,853	57,314		資本合計
負債純資産合計	170,623	△15	—	61,574	232,182		負債及び資本合計

(注) 有形固定資産及び無形固定資産について、従来の日本基準では固定資産の種類ごとに取得原価と減価償却累計額を総額で開示しておりましたが、当該調整表上は、有形固定資産及び無形資産に集約し、帳簿価額で表示しております。

2024年3月31日現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	連結除外	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	36,463				36,463		現金及び現金同等物
売掛金	2,721		1,105	△0	3,827	1	営業債権及びその他の債権
商品	440		△440			2	
貯蔵品	3,939		△3,939			2	
			4,380	△100	4,279	2	棚卸資産
その他	4,630		△4,630				
			3,524	△1,191	2,332	2,3	その他の流動資産
流動資産合計	48,196	—	—	△1,292	46,903		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産(注)	124,639		△32,838	△25,883	65,917	4	有形固定資産
			32,838	72,123	104,961	5	使用権資産
無形固定資産(注)	865			△1	863		無形資産
繰延税金資産	1,490			8,349	9,840	6	繰延税金資産
差入保証金	8,651		△8,651				
その他	1,621		△1,621				
			1,580	15	1,596	7	持分法で会計処理されている投資
			8,651		8,651	8	その他の金融資産
			39	1,222	1,262	3,5	その他の非流動資産
固定資産合計	137,268	—	—	55,825	193,093		非流動資産合計
資産合計	185,464	—	—	54,533	239,997		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	連結除外	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS 会計基準	注記	IFRS会計基準 表示科目
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債 流動負債
買掛金	417		△417			9	
短期借入金	700		△700			10	
1年内償還予定 の社債	342		△342			10	
1年内返済予定 の長期借入金	6,059		△6,059			10	
			7,368	810	8,178	9,13	営業債務及びそ の他の債務
			7,102		7,102	10	社債及び借入金
リース債務	16,418			12,414	28,832	5	リース負債
未払法人税等	4,226				4,226		未払法人所得税
契約負債	4,767		23		4,790		契約負債
その他	11,874		△6,973	1,082	5,983	3,9,14	その他の流動負 債
流動負債合計	44,807	—	—	14,307	59,115		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	285		△285			10	
長期借入金	14,850		△14,850			10	
			15,136		15,136	10	社債及び借入金
リース債務	44,988			45,195	90,184	5	リース負債
資産除去債務	6,740			1	6,741	12	引当金
長期預り保証金	348		△348				
			2,652		2,652	8	その他の金融負 債
その他	2,905		△2,304	△91	509	3	その他の非流動 負債
固定負債合計	70,118	—	—	45,105	115,224		非流動負債合計
負債合計	114,926	—	—	59,412	174,339		負債合計
純資産の部							資本
資本金	25,454				25,454		資本金
資本剰余金	26,130				26,130		資本剰余金
利益剰余金	19,738			756	20,495	15	利益剰余金
自己株式	△10,004				△10,004		自己株式
その他の包括利 益累計額合計	8,959		259	△5,636	3,582		その他の資本の 構成要素
新株予約権	259		△259				
非支配株主持分	0			0	0		非支配持分
純資産合計	70,537	—	—	△4,879	65,658		資本合計
負債純資産合計	185,464	—	—	54,533	239,997		負債及び資本合計

(注) 有形固定資産及び無形固定資産について、従来の日本基準では固定資産の種類ごとに取得原価と減価償却累計額を総額で開示しておりましたが、当該調整表上は、有形固定資産及び無形資産に集約し、帳簿価額で表示しております。

資本に対する調整に関する注記

1. 営業債権及びその他の債権の振替

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金については、IFRS会計基準では「営業債権及びその他の債権」に振り替えております。

2. 棚卸資産の振替

日本基準では区分掲記していた「商品」及び「貯蔵品」については、IFRS会計基準では「棚卸資産」に振り替えております。

なお、IFRS会計基準の適用に伴い棚卸資産の範囲を見直したことにより、棚卸資産の金額を調整し、一部を「その他の流動資産」に振り替えております。

3. その他の資産及び負債の振替

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた前払費用等については、IFRS会計基準では「その他の流動資産」に振り替えております。

日本基準では固定資産の「その他」に含めていた長期前払費用については、IFRS会計基準では「その他の非流動資産」に振り替えております。

日本基準では流動負債の「その他」に含めていた未払費用等については、IFRS会計基準では「その他の流動負債」に振り替えております。

日本基準では区分掲記していた「長期預り保証金」については、IFRS会計基準では「その他の非流動負債」に振り替えております。

4. 有形固定資産の調整

日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRS会計基準では定額法を採用しております。

また、IFRS会計基準の適用に伴い、一部の有形固定資産の耐用年数を見直しております。

5. リース取引の振替及び調整

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースは通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。IFRS会計基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分がないため、短期リース及び原資産が少額であるリースを除く全てのリース取引について、「使用権資産」及び「リース負債」を計上しております。

また、日本基準では「その他」に計上していたリースにかかる前払賃借料は、IFRS会計基準では使用権資産の測定に含めております。

なお、サブリース契約に関する使用権資産については認識を中止し、オペレーティング・リースについては「その他の非流動資産」へ振り替えております。

6. 税効果の調整、繰延税金資産の回収可能性の再検討

日本基準からIFRS会計基準への調整に伴い一時差異が発生したことにより、「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」の金額を調整しております。

また、IFRS会計基準の適用に伴い、すべての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

7. 持分法で会計処理されている投資の振替

日本基準では「関係会社株式」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」について、IFRS会計基準では区分掲記しております。

また、日本基準では、持分法適用会社に対するのれんについて償却していましたが、IFRS会計基準ではのれんの償却は行わず、移行日以降の償却を停止しております。

8. その他の金融資産及び金融負債の振替

日本基準では区分掲記していた「差入保証金」については、IFRS会計基準では「その他の金融資産（非流動）」に振り替えております。

日本基準では固定負債の「その他」に含めていた長期未払金については、IFRS会計基準では「その他の金融負債（非流動）」に振り替えております。

9. 営業債務及びその他の債務の振替

日本基準では区分掲記していた「買掛金」及び「その他」に含めていた未払金・設備未払金については、IFRS会計基準では「営業債務及びその他の債務」に振り替えております。

10. 社債及び借入金の振替

日本基準では流動負債として区分掲記していた「短期借入金」、「1年内返済予定の社債」及び「1年内償還予定の長期借入金」については、IFRS会計基準では「社債及び借入金（流動）」に振り替えて表示し、また、日本基準では固定負債として区分掲記していた「社債」及び「長期借入金」については、IFRS会計基準では「社債及び借入金（非流動）」に振り替えて表示しております。

11. 契約負債の振替

日本基準では区分掲記していた「リデンプションポイント引当金」については、IFRS会計基準では「契約負債」に振り替えております。

12. 引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「資産除去債務」については、IFRS会計基準では「引当金」に振り替えております。

13. 賦課金の調整

固定資産税等の賦課金について、日本基準では納付時点で費用を認識しておりましたが、IFRS会計基準では債務発生事象が生じた時点で負債および費用を一括認識しております。

14. 未払有給休暇の計上額の調整

日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRS会計基準では未払有給休暇として計上し、「その他の流動負債」として表示しております。

15. 利益剰余金に対する調整

	移行日 (2023年4月1日)	前連結会計年度 (2024年3月31日)
有形固定資産及びリース取引の調整	△9,773	△11,160
未払有給休暇の計上額の増減	△1,138	△1,086
固定資産税の調整	△842	△850
在外営業活動体の換算差額の調整	5,766	5,766
その他	△380	△235
税効果の増減	8,143	8,323
利益剰余金の調整額	1,774	756

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	連結除外	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS 会計基準	注記	IFRS会計基準 表示科目
売上高	159,181				159,181		売上収益
売上原価	129,628			△1,252	128,375	2,3	売上原価
売上総利益	29,553			1,252	30,806		売上総利益
販売費及び一般管理費	5,357		259	△8	5,608	1,2,3	販売費及び一般管理費
			1,608	△5	1,602	1,2	その他の収益
			2,246	△151	2,094	1,2	その他の費用
営業利益	24,195		△897	1,407	24,705		営業利益
営業外収益	939		△939			1	
営業外費用	818		△818			1	
特別利益	889		△889			1	
特別損失	2,092		△2,092			1	
			50		50	1	金融収益
			665	2,606	3,272	1,3	金融費用
			170	17	187	1	持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	23,113		△259	△1,181	21,672		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	4,614		2,572	△177	7,009	1	法人所得税費用
法人税等調整額	2,832		△2,832			4	
当期純利益	15,666		—	△1,004	14,662		当期純利益
その他の包括利益							その他の包括利益
			6		6		純損益に振り替えられないことのない項目 持分法適用会社におけるその他の包括利益
							純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	3,395		△1	△84	3,309		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	△47		△4	52	0		持分法適用会社におけるその他の包括利益
その他の包括利益合計	3,348		—	△32	3,316		税引後その他の包括利益
包括利益	19,015		—	△1,036	17,979		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

1. 表示科目の振替

日本基準では、「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRS会計基準では、財務関連項目を「金融収益」又は「金融費用」に、それ以外の項目については、「販売費及び一般管理費」、「その他の収益」、「その他の費用」、「持分法による投資損益」としてそれぞれ表示しております。

また、日本基準では住民税均等割を「法人税、住民税及び事業税」に含めて計上していましたが、IFRS会計基準では「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。

2. 減価償却方法の変更

日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRS会計基準では定額法を採用しております。

当該変更により、減価償却費が含まれる「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」を調整するとともに、従来の減価償却方法を前提として計上されていた固定資産売却益及び固定資産除却損についても再計算を行っております。

3. リース取引による減価償却費及び支払利息の調整

日本基準では借手のリース取引について、オペレーティング・リースは通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていましたが、IFRS会計基準では「使用权資産」及び「リース負債」を計上し、減価償却費及び支払利息を計上しております。

4. 法人所得税費用

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を区分掲記していましたが、IFRS会計基準では「法人所得税費用」として一括して表示しております。また、IFRS会計基準の適用に伴い、すべての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準では「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分していたオペレーティング・リース取引によるリース料及び賃借料の支払いについて、IFRS会計基準ではリース負債の返済による支出として「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分しております。